



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月27日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東  
 コード番号 2685 URL <https://www.adastria.co.jp>  
 代表者(役職名)代表取締役会長 (氏名) 福田 三千男  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	146,731	10.5	4,483	304.6	5,725	83.7	3,534	187.6
2021年2月期第3四半期	132,833	△19.1	1,108	△90.7	3,116	△73.7	1,228	△82.2

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 3,734百万円(297.4%) 2021年2月期第3四半期 939百万円(△86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	78.16	—
2021年2月期第3四半期	26.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	101,320	52,434	51.8
2021年2月期	95,449	50,701	53.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 52,434百万円 2021年2月期 50,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年2月期	—	25.00	—		
2022年2月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,000	19.1	6,500	747.7	6,500	118.0	3,800	—	84.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) Adastria Korea Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	48,800,000株	2021年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	3,552,319株	2021年2月期	3,639,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	45,224,082株	2021年2月期3Q	47,030,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
(1) ブランド・地域別売上高の状況	10
(2) 商品部門別売上高の状況	10
(3) 店舗出退店等の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結業績

		2021年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2020年3月1日から 2020年11月30日まで)	2022年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年11月30日まで)	増減	増減率
売上高	(百万円)	132,833	146,731	13,898	10.5%
営業利益	(百万円)	1,108	4,483	3,375	304.6%
経常利益	(百万円)	3,116	5,725	2,608	83.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	(百万円)	1,228	3,534	2,305	187.6%

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,467億31百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益が44億83百万円（前年同期比304.6%増）、経常利益が57億25百万円（前年同期比83.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が35億34百万円（前年同期比187.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における国内売上高は、1,377億49百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。本連結会計年度の第1四半期は前年に比べて店舗の営業環境が改善し前年同期比で大きく回復しましたが、第2四半期は緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の対象地域拡大と長期化に加え、長雨等の不安定な気候も影響し前年同期比微減の水準となりました。当第3四半期においては、前半は緊急事態宣言の継続と例年より気温が高かった影響で売上高が伸び悩んだものの、後半は秋冬物商品の売れ行きが気温の低下や外出需要の回復に伴い持ち直しました。前年第3四半期との比較としましては、前年が新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いた時期だったこともあり、微増の水準に留まりました。EC販売は、引き続き自社EC「ドットエスティ」への集客の取組みを強化するためTVCMなど積極的なプロモーションを実施し、前年同期比8.1%増収と成長を継続しました。

海外売上高（円換算）は、89億81百万円と前年同期比20.4%の増収となりました。ニコアンド上海2号店の出店が寄与した中国大陸が前年同期比97.4%の増収となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が小さかった香港は増収増益、8月まで続いた感染症再拡大の影響で経済が減速した台湾については、若干の減収ながら増益を維持しました。また、米国は、経済の回復に伴い実店舗・卸売事業共に増収となり、黒字に転換しました。

店舗展開につきましては、85店舗の出店（内、海外7店舗）、23店舗の退店（内、海外5店舗）の結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,462店舗（内、海外70店舗）となりました。

収益面につきましては、変化する市場環境に対応しつつ、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制を推し進め、売上総利益率は55.7%と前年同期と同水準を維持しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度の店舗家賃の減免効果がなくなったことに加え、自社ECの認知度向上に向けて広告宣伝を増やしたこと等もあり、6.0%増加しましたが、増収効果により販管費率は52.6%と前年同期比2.2ポイント改善し、営業利益率も2.2ポイント上昇しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業に対する雇用調整助成金4億86百万円、時短協力金等の助成金収入4億71百万円、及び為替差益2億40百万円を営業外収益に計上しました。

特別損益につきましては、シンガポール発のオムニチャネルファッションブランド「Love, Bonito（ラブボニート）」を展開するLOVEBONITO HOLDINGS PTE. LTD. に対する貸付金が当初の約定に沿って株式転換されたことに伴う貸倒引当金の戻入益2億64百万円と、韓国現法の清算益81百万円を特別利益に、また店舗の減損損失3億21百万円を特別損失に計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、58億70百万円増加して1,013億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金が82億63百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が72億65百万円、たな卸資産が59億24百万円、無形固定資産のその他（ソフトウェアなど）が9億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、41億37百万円増加して488億85百万円となりました。これは主に、未払金が22億99百万円、未払法人税等が18億5百万円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が30億61百万円、短期借入金が60億円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、17億32百万円増加して524億34百万円となりました。これは主に、自己株式が2億81百万円減少（純資産は増加）、利益剰余金が12億52百万円、為替換算調整勘定が2億6百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月5日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,179	15,916
受取手形及び売掛金	9,751	17,016
たな卸資産	15,718	21,643
その他	1,995	1,317
貸倒引当金	△74	△133
流動資産合計	51,569	55,760
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	4,222	4,410
その他(純額)	10,354	10,128
有形固定資産合計	14,577	14,538
無形固定資産		
のれん	113	68
その他	7,179	8,161
無形固定資産合計	7,292	8,230
投資その他の資産		
投資有価証券	260	988
敷金及び保証金	15,162	15,092
その他	7,772	7,049
貸倒引当金	△1,184	△340
投資その他の資産合計	22,010	22,790
固定資産合計	43,880	45,559
資産合計	95,449	101,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,548	12,610
電子記録債務	7,360	7,793
短期借入金	—	6,000
未払金	14,040	11,740
未払法人税等	4,151	2,345
賞与引当金	2,170	1,186
ポイント引当金	1,285	2,037
その他の引当金	420	432
その他	2,077	1,385
流動負債合計	41,055	45,531
固定負債		
引当金	356	308
その他	3,336	3,045
固定負債合計	3,692	3,354
負債合計	44,747	48,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	48,479	49,731
自己株式	△7,917	△7,636
株主資本合計	50,435	51,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△2
繰延ヘッジ損益	34	29
為替換算調整勘定	231	438
その他の包括利益累計額合計	266	465
非支配株主持分	—	0
純資産合計	50,701	52,434
負債純資産合計	95,449	101,320

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	132,833	146,731
売上原価	58,883	65,058
売上総利益	73,949	81,673
販売費及び一般管理費	72,841	77,189
営業利益	1,108	4,483
営業外収益		
為替差益	34	240
助成金収入	190	471
雇用調整助成金	1,658	486
その他	363	260
営業外収益合計	2,247	1,459
営業外費用		
支払利息	104	109
デリバティブ評価損	81	55
その他	52	52
営業外費用合計	238	218
経常利益	3,116	5,725
特別利益		
関係会社清算益	—	81
貸倒引当金戻入額	—	264
特別利益合計	—	346
特別損失		
減損損失	226	321
事業整理損失引当金繰入額	133	—
特別損失合計	360	321
税金等調整前四半期純利益	2,756	5,750
法人税、住民税及び事業税	1,363	2,526
法人税等調整額	163	△310
法人税等合計	1,527	2,216
四半期純利益	1,228	3,534
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	3,534



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,228	3,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
繰延ヘッジ損益	△34	△4
為替換算調整勘定	△252	206
その他の包括利益合計	△289	199
四半期包括利益	939	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	3,734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社ゼットンが実施する第三者割当増資の引受け及び株式会社ゼットン株式に対する公開買付けの開始予定並びにそれらに伴う資本業務提携契約の締結について)

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、同日公表の「株式会社ゼットンが実施する第三者割当増資の引受け及び株式会社ゼットン株式（証券コード3057）に対する公開買付けの開始予定並びにそれらに伴う資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ゼットン（以下「対象者」といいます。）が実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）の引受けを行うこと、及び対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）について金融商品取引法に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。また対象者との間で、2021年12月14日付で、本公開買付け及び本第三者割当増資に係る諸条件について定めた資本業務提携契約を締結いたしました。

## 1. 第三者割当増資の引受けの概要

(1) 引受株式数	普通株式 1,621,400株
(2) 増資後の発行済株式総数に対する割合	25.14%
(3) 払込金額	1株につき797円
(4) 払込金額の総額	1,292,255,800円
(5) 払込予定日	2021年12月30日

## 2. 公開買付けの概要

## (1) 本公開買付けの目的

当社は、当社が目指す消費者への多様なライフスタイルの提案の一環として、とりわけ飲食事業における将来的な事業機会の獲得につながり、対象者の収益力の強化ひいては対象者の企業価値向上に資すると考えていることから、対象者を連結子会社化するための本公開買付けを実施することといたしました。

## (2) 対象者の概要

名称	株式会社ゼットン
所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸典
事業内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング
資本金	561百万円（2021年8月31日現在）
設立年月日	1995年10月26日

(3) 買付け等の期間 2022年1月4日（火曜日）から2022年2月16日（水曜日）まで（30営業日）

(4) 買付け等の価格 対象者株式1株につき金950円

(5) 買付予定の株券等の数及び買付け等後における株券等所有割合

買付予定数	1,668,000株
買付予定数の下限	958,600株（40.00%）
買付予定数の上限	1,668,000株（51.00%）

(6) 買付代金 1,585百万円(予定)

(注) 買付代金は、本公開買付けの買付予定数(1,668,000株)に1株当たりの本公開買付け価格950円を乗じた金額を記載しております。

(7) 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社は、対象者の議決権の40%から過半数を取得し、対象者を連結子会社とすることを目的として、本第三者割当増資に加え、本公開買付けを行います。対象者株式を上場廃止とすることを企図しておりません。したがって、本第三者割当増資及び本公開買付けの結果、当社が対象者の議決権の40%から過半数を取得することとなった場合には、現時点においては、対象者株式を追加取得する予定はありません。また、本第三者割当増資及び本公開買付けの結果、当社が所有する対象者株式の所有割合が過半数に達しなかった場合においても、当社と対象者は、対象者を当社の連結子会社とすることに合意しており、具体的には、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」第7項(2)(議決権の40%以上、50%以下を自己の計算において所有し、かつ、同項①乃至⑤のいずれかに該当する場合には、実質的な支配関係があると判定されること。)を充足させるために、当社と対象者との間で、2021年12月14日以降、当社が対象者を実効支配して連結子会社とするための要件を満たすよう、対象者取締役会の重要な決議事項等について、当社の承認を得ることを義務付ける規定を設けた覚書を締結することにより企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」第7項(2)③を充足させることを具体的に検討し、本公開買付けの開始にかかる当社取締役会決議を行う予定である2021年12月30日に同覚書を締結する予定です。

3. 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本日現在、名古屋証券取引所セントレックスに上場されておりますが、本公開買付けは対象者株式の上場廃止を企図するものではなく、当社は1,668,000株を上限として本公開買付けを実施いたします。また、当社は、対象者を連結子会社化することを目的としており、買付予定数の上限の対象者株式を取得した場合であっても当社の議決権割合は51.00%となります。そのため、本取引後も対象者株式の名古屋証券取引所セントレックスへの上場は維持される見込みです。

## 3. 補足情報

## (1) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	27,606	18.8	12.6
ニコアンド	19,802	13.5	5.3
ローリーズファーム	14,872	10.1	3.9
スタディオクリップ	14,361	9.8	5.0
レブシム	8,837	6.0	8.1
ジーナシス	7,543	5.1	8.4
ペイフロー	6,654	4.5	5.8
レイジブルー	4,106	2.8	7.4
その他	21,588	14.8	18.7
当社 計	125,373	85.4	9.3
株式会社BUZZWIT	5,132	3.5	9.3
株式会社エレメントルール	6,864	4.7	20.3
その他連結子会社	379	0.2	55.1
国内合計	137,749	93.8	9.9
香港	1,997	1.4	9.2
中国大陸	1,609	1.1	97.4
台湾	1,845	1.3	△0.8
米国	3,529	2.4	43.3
海外合計	8,981	6.2	20.4
グループ合計	146,731	100.0	10.5

(注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

## (2) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	21,855	14.9	17.4
レディース(ボトムス・トップス)	94,048	64.1	11.6
雑貨・その他	30,827	21.0	2.9
合計	146,731	100.0	10.5

(注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。

2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

## (3) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数					
	前連結 会計年度末	当第3四半期連結累計期間				当第3四半期 連結累計期間末
		出店	変更	退店	増減	
グローバルワーク	209	1	—	△2	△1	208
ニコアンド	144	2	—	—	2	146
ローリーズファーム	134	4	—	—	4	138
スタディオクリップ	183	3	—	△1	2	185
レプシム	122	1	—	—	1	123
ジーナシス	72	2	—	—	2	74
ベイフロー	56	4	—	—	4	60
レイジブルー	49	1	—	—	1	50
その他	259	33	—	△4	29	288
当社 計	1,228	51	—	△7	44	1,272
株式会社BUZZWIT	14	6	—	△1	5	19
株式会社エレメントルール	87	15	—	△8	7	94
その他連結子会社	3	6	—	△2	4	7
国内合計	1,332	78	—	△18	60	1,392
香港	14	2	—	△2	—	14
中国大陸	3	1	—	—	1	4
台湾	41	3	—	△2	1	42
米国	10	1	—	△1	—	10
海外合計	68	7	—	△5	2	70
グループ合計	1,400	85	—	△23	62	1,462

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。  
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。